



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,503	18.2	1,457	863.5	1,319	629.7	1,425	
2019年3月期	11,624	5.9	190	68.6	249	62.0	132	68.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,476百万円 (955.9%) 2019年3月期 172百万円 (59.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	294.94		18.1	10.7	15.3
2019年3月期	27.11		1.5	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	11,642	7,023	60.3	1,469.41
2019年3月期	12,955	8,712	67.2	1,789.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,023百万円 2019年3月期 8,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	289	7	456	1,082
2019年3月期	21	38	26	923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	146	110.7	1.7
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	143	10.2	1.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,341,733 株	2019年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	2020年3月期	561,693 株	2019年3月期	473,103 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,832,404 株	2019年3月期	4,874,482 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、消費増税後の国内消費低迷並びに新型コロナウイルス感染拡大を起因とする世界的な景気減速を反映して不確実性が高まり、極めて不安定な状況となりました。個人消費の動きも急速に弱まっており、インバウンド消費・国内消費ともに勢いのない状況が継続しております。

服飾雑貨業界におきましても、消費増税後の節約志向、台風等の自然災害、暖冬等の影響により、特に冬物商材の販売は大変厳しい推移となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた催事やバーゲンセール等が相次いで中止となったことや、外出自粛にて百貨店等への来店客数が激減したこと等から、冬物商材のバーゲン販売や春夏物商材の販売シーズン立ち上がりの商戦に大きな影響が出ました。一方で、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化を背景に、当社グループの主力販売先である百貨店の相次ぐ閉店、売場の縮小、取引形態の変更等が加速しております。マーケット環境が急速に悪化している状況に鑑み、今後の販売が困難と判断せざるを得ない滞留在庫を再評価いたしまして、たな卸資産評価損9億63百万円を売上原価として計上いたしました。

以上の結果、連結売上高は95億3百万円（前年同期比18.2%減）となりました。損益面では、たな卸資産評価損9億63百万円計上いたしましたことから、連結営業損失は14億57百万円（前年同期は1億90百万円の営業利益）、連結経常損失は13億19百万円（前年同期は2億49百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は14億25百万円（前年同期は1億32百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、消費増税や暖冬の影響により、高価格帯の毛皮・宝飾品マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。当社グループにおきましては、毛皮をトリミング使いした人気のアイテム、毛皮小物、エコファーニーズに対応した商品、インポート商品等、幅広い品揃えにて注力いたしましたが、2月から3月に予定されていた外商催事等の中止により、毛皮・宝飾部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は10億55百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント損失はたな卸資産評価損を1億4百万円計上いたしましたことから、1億59百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における洋傘・レイングッズ市場は7月を除いて販売促進につながる降雨が少なく、シーズンを通して低調な推移となりました。一方、パラソル市場は、環境省から猛暑対策としてパラソル使用が推奨されたことや、紳士パラソルが注目されたこともあり、梅雨入り前までは好調に推移いたしましたが、7月の天候不順により一気に販売が落ち込みました。春夏物商材の立ち上がり時期である2月から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛により売場への来客数が減り、販売機会が失われました。洋傘部門合計の売上高は、前年同期を下回りました。なお、パラソルの紳士マーケットにつきましては、足元で急速に伸長しており、販売拡大の余地があると見込まれ、引き続き注力してまいります。

洋品市場は、春先からのトレンドもなく、10月の消費増税・台風等の自然災害・暖冬の影響による消費マインドの落ち込みが激しく、シーズンを通して大きく低迷いたしました。洋品部門合計の売上高は、前年同期を大きく下回りました。

帽子市場は、梅雨入りまでは天然素材帽の販売が堅調に推移いたしましたが、7月の天候不順により盛夏物の販売が不振となりました。暖冬の影響により冬物の販売が低迷し、2月から3月にかけてはパラソルと同様、春夏物の販売機会が大きく損なわれました。帽子部門合計の売上高は、前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は84億47百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失はたな卸資産評価損を8億59百万円計上いたしましたことから、9億92百万円（前年同期は5億18百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億12百万円減少して116億42百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11億12百万円減少したこと、商品及び製品が78百万円減少したこと、及び投資有価証券が73百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億75百万円増加して46億18百万円となりました。この主な要因は、短期借入金7億46百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億83百万円減少したこと、未払金が57百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億88百万円減少して70億23百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を14億25百万円計上したこと、剰余金の配当を1億46百万円実施したこと、及び自己株式を65百万円取得したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加（前年同期は89百万円増加）して10億82百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が11億10百万円減少（前年同期は4億円減少）したこと、たな卸資産が90百万円減少（前年同期は5億22百万円増加）したこと、前受金が56百万円増加（前年同期は11百万円増加）したこと、税金等調整前当期純損失を13億19百万円計上（前年同期は税金等調整前当期純利益を2億49百万円計上）したこと、及び仕入債務が2億63百万円減少（前年同期は4百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出（前年同期は38百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が59百万円（前年同期は59百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が31百万円（前年同期は3百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億56百万円の収入（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額が7億10百万円（前年同期は3億15百万円の純増）となりましたこと、配当金の支払額が1億50百万円（前年同期は1億41百万円の支払）となりましたこと、リース債務の返済による支出が88百万円（前年同期は74百万円の支出）となりましたこと、及び自己株式の取得による支出が65百万円（前年同期は5百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、既存の販売ルート以外のチャネルでの売上げ・収益を拡大し、新しい柱となる事業の構築を推進するための体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウン、並びに経費の一層の削減に努めながら、マーケットに合わせた質の高いモノづくりと販売に注力してまいります。

足元の状況といたしまして、新型コロナウイルス感染拡大防止のための商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下等による当社商品販売への影響、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化を背景とした百貨店等の相次ぐ閉店、売場縮小、取引形態の変更等、個人消費を取り巻く環境はますます厳しく、先行き不透明感が強まっております。

このような環境の中、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難なことから未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,891	1,082,244
受取手形及び売掛金	3,076,433	1,963,917
商品及び製品	3,233,240	3,155,071
仕掛品	6,270	6,758
原材料及び貯蔵品	62,756	49,424
前渡金	125,876	104,527
前払費用	53,140	57,136
短期貸付金	3,468	2,994
その他	224,587	208,698
貸倒引当金	△13,000	△12,000
流動資産合計	7,696,663	6,618,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,887	1,049,007
機械装置及び運搬具(純額)	4,581	3,637
工具、器具及び備品(純額)	50,441	53,882
土地	2,230,785	2,230,785
リース資産(純額)	67,296	75,772
有形固定資産合計	3,457,992	3,413,085
無形固定資産		
ソフトウェア	4,126	3,694
のれん	128,054	88,836
リース資産	315,220	277,976
借地権	211,740	211,740
その他	9,632	9,541
無形固定資産合計	668,773	591,789
投資その他の資産		
投資有価証券	301,771	228,567
長期貸付金	4,360	5,587
投資不動産(純額)	543,164	526,044
敷金	161,392	172,449
繰延税金資産	107,376	71,062
その他	42,288	43,825
貸倒引当金	△28,148	△28,449
投資その他の資産合計	1,132,204	1,019,086
固定資産合計	5,258,970	5,023,962
資産合計	12,955,633	11,642,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,018	685,849
電子記録債務	433,573	451,304
短期借入金	1,019,932	1,765,932
リース債務	74,411	86,032
未払金	187,013	129,996
未払費用	106,205	94,470
未払法人税等	53,184	21,033
未払消費税等	28,867	45,675
賞与引当金	75,142	29,053
返品調整引当金	169,500	155,300
その他	57,760	113,965
流動負債合計	3,174,608	3,578,614
固定負債		
長期借入金	337,755	353,823
リース債務	316,620	269,615
退職給付に係る負債	387,433	390,817
その他	26,896	26,017
固定負債合計	1,068,705	1,040,273
負債合計	4,243,314	4,618,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,689,032	3,117,700
自己株式	△456,127	△521,586
株主資本合計	8,614,106	6,977,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,345	2,894
繰延ヘッジ損益	17,220	26,420
為替換算調整勘定	15,015	13,249
退職給付に係る調整累計額	7,632	3,967
その他の包括利益累計額合計	98,212	46,531
純資産合計	8,712,319	7,023,847
負債純資産合計	12,955,633	11,642,735

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,624,299	9,503,917
売上原価	6,838,200	6,503,862
売上総利益	4,786,099	3,000,055
返品調整引当金戻入額	210,100	169,500
返品調整引当金繰入額	169,500	155,300
差引売上総利益	4,826,699	3,014,255
販売費及び一般管理費	4,635,743	4,472,168
営業利益又は営業損失(△)	190,956	△1,457,913
営業外収益		
受取利息	642	1,072
受取配当金	4,964	5,206
為替差益	23,225	71,774
不動産賃貸料	57,072	59,024
貸倒引当金戻入額	—	1,000
売掛金回収差額	—	32,778
その他	14,509	8,708
営業外収益合計	100,415	179,565
営業外費用		
支払利息	4,641	5,728
不動産賃貸原価	31,560	31,237
その他	6,025	4,488
営業外費用合計	42,227	41,455
経常利益又は経常損失(△)	249,143	△1,319,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	249,143	△1,319,803
法人税、住民税及び事業税	104,933	50,275
法人税等調整額	12,061	55,194
法人税等合計	116,994	105,469
当期純利益又は当期純損失(△)	132,149	△1,425,272
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	132,149	△1,425,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,401	△55,450
繰延ヘッジ損益	33,014	9,200
為替換算調整勘定	2,761	△1,765
退職給付に係る調整額	10,027	△3,664
その他の包括利益合計	40,402	△51,681
包括利益	172,551	△1,476,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,551	△1,476,954
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	△450,730	8,633,611
当期変動額					
剰余金の配当			△146,257		△146,257
親会社株主に帰属する当期純利益			132,149		132,149
自己株式の取得				△5,397	△5,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,108	△5,397	△19,505
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,689,032	△456,127	8,614,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,746	△15,794	12,253	△2,395	57,810	8,691,421
当期変動額						
剰余金の配当						△146,257
親会社株主に帰属する当期純利益						132,149
自己株式の取得						△5,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	40,402
当期変動額合計	△5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	20,897
当期末残高	58,345	17,220	15,015	7,632	98,212	8,712,319

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,689,032	△456,127	8,614,106
当期変動額					
剰余金の配当			△146,058		△146,058
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,425,272		△1,425,272
自己株式の取得				△65,458	△65,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,571,331	△65,458	△1,636,790
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,117,700	△521,586	6,977,315

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	58,345	17,220	15,015	7,632	98,212	8,712,319
当期変動額						
剰余金の配当						△146,058
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,425,272
自己株式の取得						△65,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,450	9,200	△1,765	△3,664	△51,681	△51,681
当期変動額合計	△55,450	9,200	△1,765	△3,664	△51,681	△1,688,471
当期末残高	2,894	26,420	13,249	3,967	46,531	7,023,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	249,143	△1,319,803
減価償却費	186,996	200,373
のれん償却額	42,419	39,217
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△40,600	△14,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,810	△268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,628	△46,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,307	△698
受取利息及び受取配当金	△5,607	△6,278
支払利息	4,641	5,728
不動産賃貸料	△57,072	△59,024
売上債権の増減額(△は増加)	400,485	1,110,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△522,255	90,945
前渡金の増減額(△は増加)	△17,591	21,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,382	61,524
仕入債務の増減額(△は減少)	4,690	△263,677
未払金の増減額(△は減少)	7,424	△65,565
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30,190	△48,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	18,239
前受金の増減額(△は減少)	11,253	56,272
その他	3,446	△4,980
小計	200,668	△225,232
利息及び配当金の受取額	5,621	6,279
利息の支払額	△4,851	△7,468
法人税等の支払額	△179,529	△63,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,909	△289,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,179	△31,614
投資有価証券の取得による支出	△2,896	△5,177
投資不動産の賃貸による収入	59,265	59,212
保険積立金の解約による収入	7,228	—
その他	△21,713	△30,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,703	△7,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	315,000	710,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,932	△47,932
自己株式の取得による支出	△5,415	△65,600
配当金の支払額	△141,227	△150,838
リース債務の返済による支出	△74,629	△88,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,795	456,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	△1,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,007	158,352
現金及び現金同等物の期首残高	834,884	923,891
現金及び現金同等物の期末残高	923,891	1,082,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、原則としてすべての借手としてのリース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

なお当該会計基準適用に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「前受金の増減額」11,253千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループの在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、原則としてすべての借手としてのリース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,245	10,361,054	11,624,299	—	11,624,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263,245	10,361,054	11,624,299	—	11,624,299
セグメント利益又は損失(△)	△20,434	518,744	498,309	△307,353	190,956
セグメント資産	1,327,598	7,915,697	9,243,296	3,712,337	12,955,633
その他の項目					
減価償却費	13,125	63,707	76,833	110,163	186,996
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,799	717	3,517	96,350	99,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,353千円、及びセグメント資産の調整額3,712,337千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,937	8,447,980	9,503,917	—	9,503,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,055,937	8,447,980	9,503,917	—	9,503,917
セグメント損失 (△)	△159,056	△992,122	△1,151,179	△306,733	△1,457,913
セグメント資産	1,137,079	6,873,549	8,010,629	3,632,105	11,642,735
その他の項目					
減価償却費	13,236	63,947	77,184	123,189	200,373
のれんの償却額	3,512	35,705	39,217	—	39,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,503	34,397	43,901	54,932	98,833

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△306,733千円、及びセグメント資産の調整額3,632,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,789.48円	1,469.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	27.11円	△294.94円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,712,319	7,023,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,712,319	7,023,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,868	4,780

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	132,149	△1,425,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	132,149	△1,425,272
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,874	4,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。